

# 官民連携(PPP/PFI)事業の推進に向けた首長意見交換会

～平成28年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム～

【四国ブロック】

## 官民連携事業への取組について



すさきすきキャラ「しんじょう君」

平成28年12月27日 高知県須崎市

# 1. 須崎市の概要

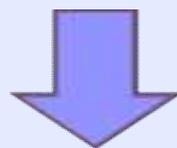
- ◆ 施行：昭和29年10月1日
- ◆ 位置：高知市から西へ、車で1時間ほど
- ◆ 面積：135km<sup>2</sup>
- ◆ 人口：22,854人（平成28年11月末現在）
- ◆ 主な産業：
  - 農業 ミョウガ（生産量：日本一）、キュウリ、ピーマン、シシトウ、花卉（かき）などが主要作物
  - 漁業 定置網等の沿岸漁業とカンパチ、鯛、ハマチなどの養殖漁業
  - 工業 国の重要港湾に指定されている須崎港（2015年取扱貨物量：四国一 ※フェリー貨物を除く）には、住友大阪セメント高知工場と日鉄鉱業鳥形山鉱業所があり、主な取扱貨物は、セメントや木材、石灰石
- ◆ ゆるキャラ：しんじょう君（ゆるキャラグランプリ2016で、グランプリを獲得！）
- ◆ B級グルメ：鍋焼きラーメン



鍋焼きラーメン

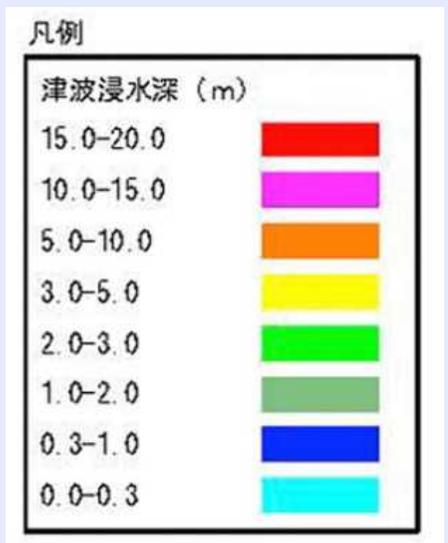
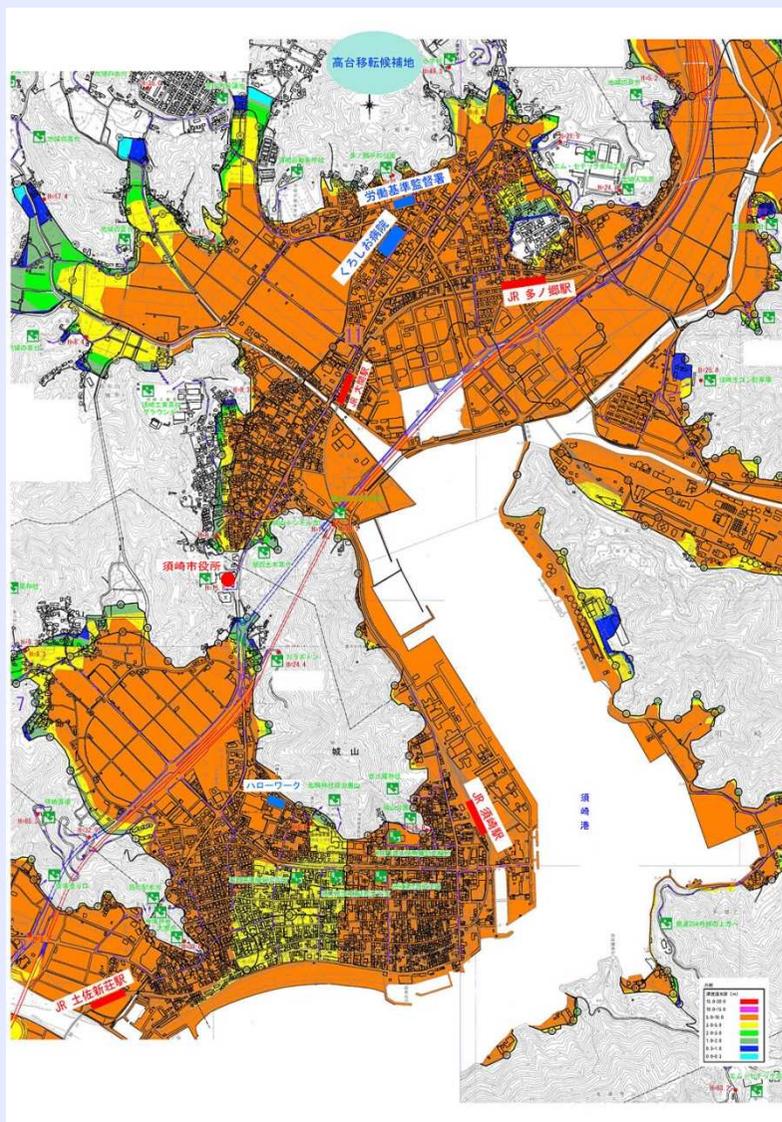
## 2. まちづくりにおける課題

- 本市では東日本大震災の際、西日本で最大の2.78mの津波を観測。
- 近い将来、発生が予想されている南海トラフ沖地震では、市街地の大部分が最大5m～10mの浸水想定。
- 地震津波対策が、喫緊の課題



- 津波避難施設の建設や、災害時にも機能しなければならない施設の浸水区域外への移転手法を検討中
- コンパクトなまちづくりを目指す「立地適正化計画」策定上の拠点となる公共交通施設が、いずれも津波浸水想定区域内にあり、誘導区域の設定にも苦慮

# 須崎市街地の津波浸水想定図



### 3. 官民連携事業の取組①

➤ 官民連携についての人材育成

庁内中堅職員（30歳～42歳、102人）  
 基調研修2回（平成28年2月9日、7月15日）

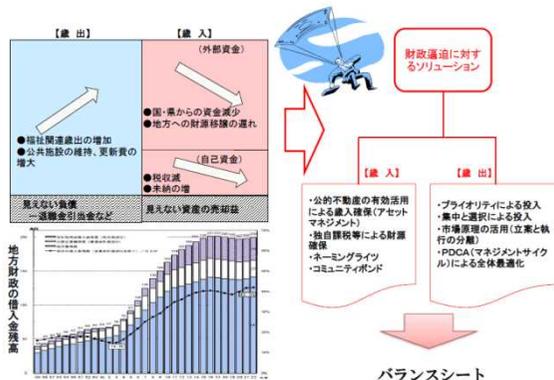


平成28年～平成30年  
 各年約35名の中堅職員⇒年4回の政策提言研修  
 市長への政策提言（本年度は平成29年1月を予定）

須崎市政策形成能力向上研修

天米 一志  
 PFI/PPP推進協議会 専門研究員  
 NPO法人福岡建築ファウンデーション アドバイザー  
 大阪大学CSCDまちみちコミュニケーション研究室 招へい研究員

【行政（地方自治体）を取り巻く財政変化】



【行政経営とは】

民間企業における経営理念・手法、さらには成功事例などを可能な限り行政現場に導入することを通じて行政部門の効率化・活性化を図ること。（『地方財政改革』本間正明・齊藤慎儀より）

	従来	比較	行政経営
<b>成果志向</b> ・どれだけの成果をあげたかに着目			成果による統制
<b>顧客志向</b> ・住民の立場で考える。 ・住民意向のマーケティングに基づく行政経営	法令・規則による統制		サービス受給者の立場に立った行政
<b>市場原理</b> ・民営化、外部化といった施策立案部門と執行部門の分離 ・公共分野への競争（インセンティブ）の導入	提供事例の倫理に立った行政		住民意向のマーケティングに基づく行政経営
<b>分権化</b> ・現場への権限移譲	戦略的なマネジメントの欠如		競争的な手段（入札等）のみ活用
<b>業績評価</b> ・業績評価とその結果の反映 ・行政活動の説明責任の確保	競争的な手段（入札等）のみ活用		民営化、外部委託や内部市場の活用
	集権自治		分権自治（権限移譲）
	評価・検証のない運営		マネジメントサイクル（PDCA）による経営

## 4. 官民連携事業の取組②

- 須崎市中心市街地複合施設（津波避難施設）建設手法の検討

本年、「民間活力を導入した公的不動産（PRE）活用支援事業」【国土交通省 土地・建設産業局支援】により、事業手法を検討中



先月、マーケットサウンディングを実施（5事業者が参加）し、現在、今後の方向性を整理中。

## 5. 官民連携事業の取組③

### ➤ 「公共下水道施設」にかかるPFI事業の検討

- 平成25年度：高知県が主催した「高知県下水道経営健全化検討委員会」で、下水道事業の経営分析及び課題抽出【内閣府支援】
- 平成26年度：下水道施設の更新・包括的運営管理に係る検討調査を実施【先導的官民連携支援事業：国土交通省 総合政策局支援】

⇒ 水処理施設のダウンサイジングと官民連携手法導入による事業効率化（案）が示された。

- 平成28年度
  - ①下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）に「DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証事業」を採択いただき、水処理施設のダウンサイジングを実証研究中【国土交通省 国土技術政策総合研究所委託研究】
  - ②本年6月、PFI法第6条に基づき、民間提案を受付
  - ③「須崎市公共下水道等運営事業の事業手法及び事業化検討調査」を実施中【先導的官民連携支援事業：国土交通省 総合政策局支援】
  - ④本年12月、第2次補正予算成立を受けて事業化された「民間資金等活用事業調査費補助事業」に事業採択【内閣府 PFI推進室支援】

## 6. PFI 法第6条に基づく民間提案の概要

民間提案は、公共下水道施設に運営権を設定し、下水道および漁業集落排水施設等の包括的な維持管理を行う提案。

※PFI事業（コンセッション事業）＋包括的維持管理委託等

### ①運営権設定の検討対象となる施設

- 供用区域内の污水管きよ
- 須崎市終末処理場

### ②包括的維持管理の検討対象となる施設

- 公共下水道施設（雨水関連）
- 漁業集落排水処理施設等



## 7. 公共下水道施設にかかるPFI事業のスケジュール

